

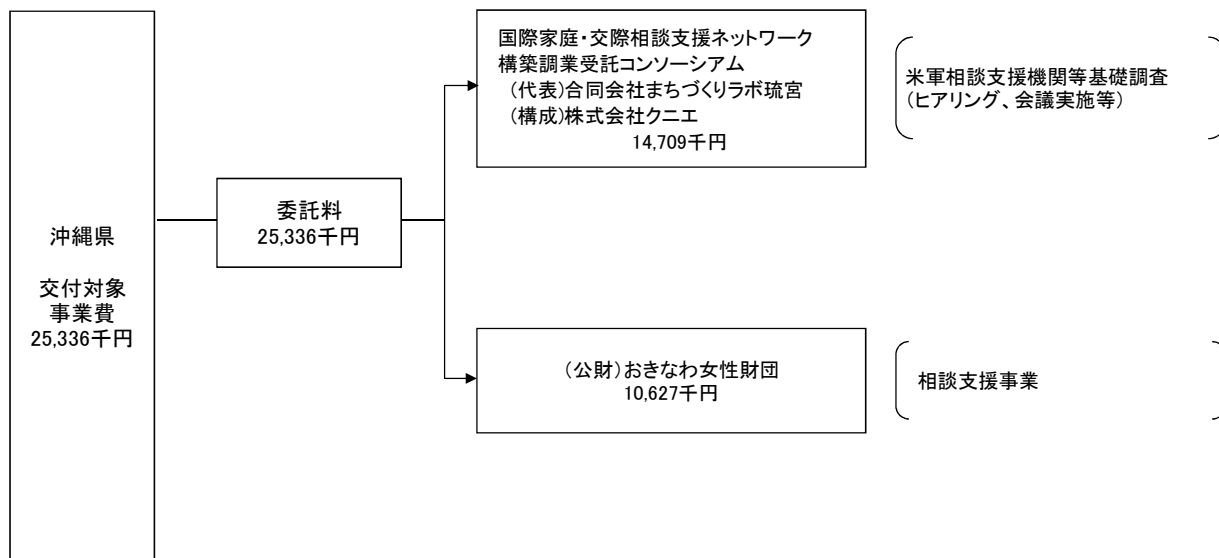
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	39 国際家庭相談ネットワーク構築事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(6)-ア-②				
担当部署名	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な家庭問題への支援の推進 Ⅲ-4-(2)	
事業内容	県と在沖米軍の関係機関の連携による相談支援体制を構築するため、以下の取組を行う。 ①相談支援事業によりケースワークを実施し課題等を抽出 ②在沖米軍の相談支援機関と県内関係機関等による会議体等におけるケーススタディ等						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	29,503		29,283		29,283
		(b)予算現額	29,503		29,283		29,283
		(c)増減額(b-a)	0		0	0	0
		(d)前年度繰越額	0		0		
		A. 計(b+d)	29,503		29,283	0	29,283
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	24,578		26,975		25,336
		うち交付金充当額	19,663		21,580		20,269
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)	83.3%		92.1%	#DIV/0!	86.5%	
予算の状況の説明	予算額のうち主な経費は連携構築事業及び相談支援事業のための委託料となっている。新型コロナウイルス感染拡大防止のための協議等の実施方法の変更(対面⇒オンライン)等により実績が下がったため、執行率は86.5%となった。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	相談件数	目標				80件	
		実績				190件	
	連絡会議等の開催	目標				3回	
		実績				7回	
	基地内相談支援機関等との連携可能性の検討	目標		基礎調査実施	連携に向けた取組		
		実績		調査済み	取組実施済み		
	米軍関係の家庭問題や交際トラブル等に関する相談支援の実施	目標		相談実施	相談実施		
		実績		相談実施済み	相談実施済み		
進捗状況説明	・連携に向けた取組は、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しながらオンラインによる実務担当者による会議や対面による管理者等による会議を実施し目標を達成した。 ・相談支援については、中部圏域に相談所を設置するなどして相談事業を実施し目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	在沖米軍及び県内各機関等の連携による問題解決に向けたノウハウ等の蓄積件数	目標				年間相談件数の30%	
		実績				50%	
	米軍相談支援連携フロー等の作成	目標		基礎調査実施	連携フロー等作成		
		実績		実施済み	フロー等作成		
	相談支援件数	目標		80件	80件		
		実績		10件	207件		
達成状況説明	・新型コロナウイルス感染拡大等の影響はあったものの、会議等は概ね計画通りに事業を実施し目標を達成した。 ・中部圏域に拠点となる相談所を設置し、年度当初から取組を実施し、相談支援件数の目標を達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響はあったものの、会議の実施やヒアリング等により概ね計画通りに事業を実施し目標を達成した。 ②県内中部圏域に拠点となる相談所を設置し、年度当初から取組を実施し、相談支援件数の目標を達成することができた。	①これまでの協議や連携の取組等を継続していくため、在沖米軍の関係機関と定期的に会議を開催する等の定着に向けた取組が必要である。 ②前年度からの継続的な取組として年度当初から事業を開始することができた。引き続き相談者に配慮した環境作りに努める必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
①これまでに開催した会議等の協議内容等を継続するため、在沖米軍関係機関と定期的に会議を開催する等連携の定着に取り組む。 ②相談者のプライバシーに配慮しながら相談事業を実施し、課題の抽出や解決方法の検討などを行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,336	25,336	20,269	5,067	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○連携構築の委託事業者は、事業実績や本事業の効果発現等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○相談事業の委託事業者は、相談実績や事業実施体制等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	46	国際児支援体制強化事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-2-(6)-ア-①			
担当部署名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進 Ⅲ-4-(2)		
事業内容	言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメリジアンスクールへ通う児童・生徒を、本来の学籍がある小中学校への復学を図るとともに、高校等への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	17,533		17,533		17,533	
		(b)予算現額	17,533		17,533		17,533	
		(c)増減額(b-a)	0		0		0	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	17,533		17,533		17,533	
	B. 執行済額		17,533		16,444		17,533	
	うち交付金充当額		14,026		13,155		14,026	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%		93.8%		100.0%	
予算の状況の説明		予算額はアメリジアンスクール運営のための補助金として計上しており、執行率は100%であった。						
活動目標(指 標)及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	①小学校4年生以上の生徒にカウンセリングを月4回程度、中学生には進路指導を月4回程度実施。	目標	4回/月	4回/月	4回/月	4回/月		
		実績	カウンセリング 2回/月 進路指導 2回/月	カウンセリング 2回/月 進路指導 2回/月	カウンセリング 2回/月 進路指導 2回/月	カウンセリング 2回/月 進路指導 2回/月		
	②カリキュラム統括者によるスクール全体のカリキュラム見直し、転入生に対する個別の支援プログラムなどを検討。	目標	-	カリキュラムの見直し 全学年分	カリキュラムの見直し 全学年分	カリキュラムの見直し 全学年分		
実績		-	カリキュラムの見直し 全学年分	カリキュラムの見直し 全学年分	カリキュラムの見直し 全学年分			
進 捗 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路指導の実施等により、中学3年生1名中1名が沖縄県立高校へ進学した。</li> <li>・年度途中に14名の生徒がアメリジアンスクールから公立学校、私立学校及び英語教育を行う教育施設に移動した。</li> <li>・カリキュラム統括担当者による全学年分のカリキュラム見直しを実施した。</li> <li>・上記3点から、令和4年度の活動目標は達成できた。【達成率100%】</li> </ul>							
成果目標(指 標)及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)	
	①復学・進学を希望する高学年児童・生徒のうち、復学等する割合	目標	-	12%	11%	50%	-	
		実績	-	33.3%	17%	100%	-	
	※R3以前は「高学年児童・生徒の復学・進学率」		目標	-	100%	100%	100%	-
	②高校等へ進学する生徒の割合	目標	-	100%	100%	100%	-	
実績		-	100%	100%	100%	-		
達 成 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度以降の成果目標数値を移動者と進学者に分けた。令和4年度は希望者の復学・進学率を50%、高校等へ進学する生徒の割合を100%と設定した。</li> <li>・令和4年度は希望者の復学・進学率及び高校等へ進学する生徒の割合ともに達成しており、引き続き指導・支援していく。</li> </ul>							

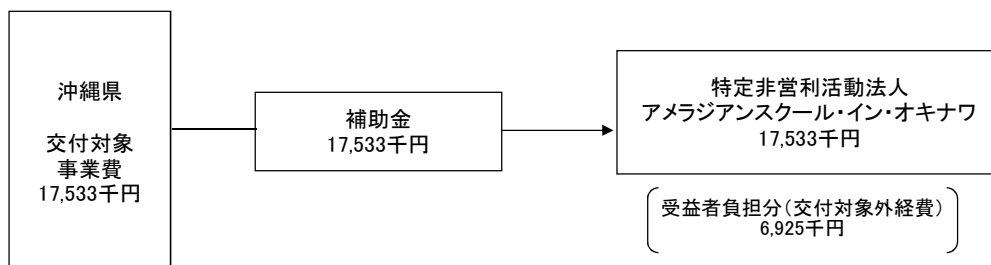
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①②アメリジアンスクールの生徒は、高学年になるまでに多くの子どもが本来の学籍がある小中学校に移動する。一方で、高学年までスクールに通い続ける子どもには、深刻な言葉の壁に直面していたり、いじめから逃れて安心できる場所を必要としていたり、特に困難な事例、きめ細やかな指導を必要とする事例が多い。</p>	<p>①アメリジアンの児童・生徒が在籍校へ円滑に復学または進学できるよう、進路指導やカウンセリング等のあり方の見直しや、教務スタッフのノウハウの向上、蓄積を図る必要がある。</p> <p>②日米双方の教育カリキュラムを独自に組み合わせている本スクールの特色を踏まえたカリキュラム全体を見直すほか、生徒児童にあわせた個別の支援プログラムを検討する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

①明確な目標を持った指導体制の中、児童生徒たちにおける学籍校への移動、及び県立高への進学促進の支援を行う。  
 ①事業を通して、アメリジアンの児童・生徒等を対象とした指導やカウンセリング等について、教務スタッフのノウハウの向上、蓄積を図る。  
 ②カリキュラム統括者によるスクール全体のカリキュラムを見直すほか、転入生の多いスクールにおいて、通常カリキュラム円滑に移行できるよう個別の学習プログラムなどを検討する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
17,533	17,533	14,026	3,507	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○受益者である特定非営利活動法人アメリジアンスクール・イン・オキナワは総事業費の約3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目・用途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	